

### 第3回角田市上下水道事業運営審議会会議記録

日時：令和6年11月19日（火）午後3時～午後4時

場所：角田市民センター 202会議室

出席委員：杉委員、古積委員、島津委員、高橋委員、鈴木（文）委員、鈴木（淑）委員、  
笹木委員 以上7名（欠席1名 中嶋委員）

市出席者：角田市長 黒須 貫

事務局：上下水道事業所長、事務次長（総括・水道）、事務次長（下水道）、技術次長（水道）、  
技術次長兼水道施設係長、技術次長兼下水道施設係長、経営管理係長、経営管理係  
主事

傍聴者：なし

#### ○内容

##### 第3回審議会

##### 1 会長挨拶

本日は市長への答申となる。また、議事の角田市下水道事業経営戦略について、委員からの忌憚のない意見をお願いしたい旨が伝えられた。

##### 2 答申

会長より、これまでの審議に基づき作成された答申書について説明があり、内容の確認、意見等について委員へ諮られた。

委員 答申内容は前回に示された第3案ということで合っているか。

会長 第3案になる。

委員 値上がり幅が10立方から20立方までは20円、20立方から50立方までは30円、200立方を超えるものは20円だが、多く使用している場合に値上がり額が低いことについて確認したい。

事務局 下水道処理に関わる費用は水量に影響され、下水道を維持する固定費は一定の金額となる。これまでの料金改定では使用水量が多いところを高くしていた傾向が続いていた。本来は必要となる料金を上げてこなかった経緯があり、基本料に関しても同様にお願いをしたいという状況である。

委員 今までのバランスを考えるとやむを得ないということか。平均して一律で20円上がるという値上げは出来なかったということか。

事務局 100立米以上となると企業などが対象となってくる。当然ながら使用量に応じた高い金額を支払いいただいている。多く使用する方だけに高い負担を求めていくということに難しい面があり、今回は平準化を図ったということになる。

会長 その他なければ答申書の内容で答申するというところでよろしいか。

委員一同 はい。

(市長の入室)

・市長への答申

会長 令和6年11月19日角田市長黒須貫殿。角田市上下水道事業運営審議会会長としまして、下水道使用料の改定について答申。令和6年10月1日付け角上下水第131号により諮問を受けたこのことについて、当審議会において慎重に審議した結果、別紙により下水道使用料改定について妥当なものであると認める。別紙でございます。

答申の理由。角田市の下水道事業は、下水道使用料で経費を賄う独立採算の原則が適用されているが、使用料収入で経費を賄えず不足分を税金で補填しているのが現状である。

今後、人口減少等により使用水量が減少し、下水道使用料の減収が見込まれる中、昨今の物価高騰による経費の増加や下水道施設整備に要した企業債の償還もあり経営が厳しい状況にある。

当審議会では、こうした状況を踏まえ、持続して安定した経営が図れるよう、一定の収入を確保する必要性と下水道区域内の住民と区域外の住民との税負担の公平性を確保するため、付帯意見を添えて下水道使用料改定が必要であると判断する。

付帯意見。(1) 下水道使用料の改定にあたっては、使用者の理解が得られるよう丁寧かつ十分な説明を行い様々な方法で周知を図ること。

(2) 将来にわたり安定的に下水道サービスを提供できるよう、経営状況を把握するとともに使用者負担を可能な限り抑制できるよう経費削減に取り組み、使用料水準が使用者の実態に適したものになっているか定期的に検証を行うこと。

下水道使用料の改定でございますけれども、基本使用料改定前1,485円、改定後1,760円。以下は表に記載のとおりでございます。

使用料改定の時期については、令和7年4月1日でございます。

黒須市長(御礼と挨拶)

委員の皆様には、上下水道事業運営審議会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。私どもからご審議を賜りたいということで、答申をいただき、大変短い期間でお願いを申し上げましたのに、しっかりと深いご審議を賜った上で答申をいただいたということで、感謝と敬意を表したいと思っております。ありがとうございます。

値上げをやむを得ず行うということでございますが、正当な理由があるにしても、今この状況、現時点で市民の皆様が置かれている状況を見れば、本当に経済

状況が厳しく物価も高騰している中で、更なるこのようなことをお願いするというのはご指摘のとおりです。

しっかりと状況を説明し、なぜこのようなことをお願いしなければいけないのかを丁寧に説明し、ご理解をいただいた上で実施しなければいけないことであり、議会それから市民の皆様には説明を行い、ご理解をいただくということにまず誠心誠意の努力をしてみたいと思います。

また、色々な面で経費が上がっていますが、経営努力ということでさらに邁進をして、独立採算制の原則を何とか実現できるように良い環境を市民の皆様へ安全安心な上下水道の提供ができるように努力をしてみたいと思いますので、今後とも委員の皆様にはご理解とご鞭撻を賜りたいと思います。

なお、後の説明でもあります通り、下水道の経営戦略についてもご指摘をいただいたところをどのように進めていくか、方策についてのことでありますので、そちらについてもお引き受けいただきたいと思います。

この期間中に今日の結果を委員に導いていただきましたことに敬意を表しまして、御礼方々のご挨拶とさせていただきます。本当にどうもありがとうございます。

黒須市長（公務により退室）

### 3 議事

事務局より次の内容について説明が行われました。

- (1) 角田市下水道事業経営戦略について
- (2) その他

説明後、議事に沿って会長より委員へ質問、意見等について諮られ、以下のとおり受け答えが行われました。

#### (1) 角田市下水道事業経営戦略について

委員 角田市下水道普及状況はどのくらいか。

事務局 角田市の人口が大体2万7千人で、下水道区域内が1万5千人、農集を合わせて1万6千人弱。

委員 純利益を充てるのは維持管理費か。

事務局 そのとおり。

委員 設備の更新を50年から延長するということだが、現在の経過年数は。

事務局 下水道供用開始が平成2年で、現在30数年経過しているが、供用前に作られた部分もあり、50年に近づいている。それらを踏まえて修繕をして長寿命化を図っていくと実際の耐用年数は75年となるが、工事の手法によってはそれ以上

の耐用となることも考えられるため、計画を立てて行っていきたい。

委員 資料（２）の収益的収支について、収入と支出の差額はどのようになるか。  
事務局 収益的収支の収入が多い場合、もう一方の資本的収支に充てることになる。収益的収支が１年間の経営活動に伴う収益費用に対して、資本的収支は建物などを建設した場合の支出であり、次年度以降も収支を見ていく。ハードというものは、支出が多く収入が少ない状態となる。その不足分を収益的収支のプラス分で補うという仕組みとなる。

委員 収益的の収入と支出の差額は残らないのか。  
事務局 残らないという解釈ではなく、資本的収支のマイナスへの補填になる。色々な手続きはあるが、建設費用に充てるのか、過去に資金を借りた返済に当たる元金償還に充てるかというものになる。難しい話しとなったが、簡単に見ると、会計上１年間の経済活動を表したものが収益的収支で、どちらかという維持管理が多い。対して新しいものを作っていくのが資本的収支で、これらを分けて経理するというのが公営企業会計のルールとなる。また、収益的収支プラス分については手続きを経て資本的収支のマイナス分に充てているやり方をとるという会計上のルールであり、ルールに則した経理を行っている。

資料では、企業債推移は減少して建設改良費は使われていくというイメージを載せているが、委員のおっしゃるように利益が全然残らないのかという点については今回の資料には提示していないため、次回以降の素案により提示する予定。

委員 今後は下水道を増やしていく計画なのか。  
事務局 既に下水道区域は決まっており、決められた場所以外への新規事業は現在のところ予定されていない。人口が集中しているところ、工場が集中しているところに下水道を進めている計画図になる。

会長 次回、下水道の区域図面を提示してもらおう。

会長 包括委託についてはどのような状況か。  
事務局 今後、補助金を国から受ける場合の要件としてウォーターPPPを導入する必要がある。PPPはパブリック・プライベート・パートナーシップの頭文字で、日本語では官民連携のことを指す。官民連携とは公共施設の建設、維持管理運営等を行政と民間が連携することにより、民間の創意工夫や、財政資金の効率的使用、行政の効率化を図る目的がある。まずは管路更新の一体的マネジメントが主体になると考えている。

会長 企業債について４０億円程で推移していくようだが、建設後ずっと維持管理する以上、借金は残っていくものなのか。

事務局 借金は毎年減少していくのが望ましく、ある程度の期間が経過して借金の残りが少ない状態となるのが良いが、今現在の状況としては維持管理をしていかな

ければならないことに加えて、返済中の借金が多くある。借金はある程度まで減少していくが、その後は残っていくという説明になる。

他団体でも下水道事業については同様の傾向にある。

委員 借金をして維持していくという話で、後年に負担がいく。人口は減少していくため、当然40億円程で借金残高が止まるのではなく、人口に合わせた借金のスライドは必要だと思う。

事務局 ご指摘のとおり、人口の減少と借金の減少は伴わなければならないと思っている。そのようにしたい。

委員 ウォーターPPPの導入可能性調査はどのようなことを行っているのか。業務を任せられる業者を検討しているのか。

事務局 導入可能性調査を行う業者があり、そちらに調査をお願いしている。現段階で内容は決定していないが、まずは市内の業者で施設管理を引き受けできるかの調査となる。

委員 国から補助金を受けるために必要との話しであるが、全国的にも同様のことで悩んでいる自治体があると思うが、他団体の状況について収集して我々に共有してもらえれば意見もしやすい。

## (2) その他

委員 現在の下水道の運営状況について知りたい。点検見回りや集金等に係る人員、事業所内の分担や事務所外の他課の役割などはどのようになっているのか。これから民間へ委託するとなると、単に結果としての決算報告書だけではなく、人員がどの程度必要であるかなど検討するだろうが、我々からは見えない部分である。

事務局 予算上で例えば下水道の補修など委託料という予算になる。これらの予算を集計することで全体の経費に対してどの程度の部分を委託として行っているかが明らかになる。その他に例えば下水道事業所を超えて税務課や市民課など関わる部署を考えると整理が難しいが、事務分担表をお見せするとわかる部分もあるので用意したいと思う。

会長 上下水道事業所で行う業務は多数あると思うが、将来的にその部分を考えていく必要もあると思う。